

決算報告書

平成28年度 決算報告書

国立大学法人 旭川医科大学

(単位：百万円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差 額 (決算－予算) | 備 考 |
|---------------------|--------|--------|----------------|-------|
| 収入 | | | | |
| 運営費交付金 | 5,242 | 5,148 | △ 95 | (注1) |
| 施設整備費補助金 | — | 81 | 81 | (注2) |
| 補助金等収入 | 151 | 224 | 74 | (注3) |
| 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 | 34 | 23 | △ 11 | (注4) |
| 自己収入 | 20,293 | 21,368 | 1,075 | |
| 授業料，入学料及び検定料収入 | 674 | 665 | △ 8 | |
| 附属病院収入 | 19,339 | 20,373 | 1,033 | (注5) |
| 雑収入 | 280 | 330 | 50 | (注6) |
| 産学連携等研究収入及び寄附金収入等 | 873 | 866 | △ 8 | |
| 引当金取崩 | — | 37 | 37 | (注7) |
| 長期借入金収入 | — | — | — | |
| 貸付回収金 | 17 | — | △ 17 | (注8) |
| 前中期目標期間繰越積立金取崩 | — | 78 | 78 | (注9) |
| 計 | 26,610 | 27,826 | 1,216 | |
| 支出 | | | | |
| 業務費 | 24,080 | 23,701 | △ 379 | (注10) |
| 教育研究経費 | 4,705 | 4,485 | △ 221 | |
| 診療経費 | 19,375 | 19,216 | △ 158 | |
| 施設整備費 | 34 | 104 | 70 | (注11) |
| 補助金等 | 151 | 224 | 74 | (注12) |
| 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 | 873 | 767 | △ 107 | (注13) |
| 貸付金 | 64 | — | △ 64 | (注14) |
| 長期借入金償還金 | 1,408 | 1,397 | △ 11 | (注15) |
| 計 | 26,610 | 26,193 | △ 417 | |
| 収入－支出 | — | 1,632 | 1,632 | |

※端数処理の関係上，合計額が一致しない場合がある。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、退職手当支給が当初予定より少額であったことにより、予算額に比して決算額が95百万円少額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、屋内運動場耐震改修工事事業を前年度から繰越したことなどにより、予算額に比して決算額が81百万円多額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、各種補助金の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が74百万円多額となっております。
- (注4) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金については、交付額の減により、予算額に比して決算額が11百万円少額となっております。
- (注5) 附属病院収入については、患者数の増加、高額な注射薬や内服薬を使用した治療の増加、手術件数の増加により、予算額に比して決算額が1,033百万円多額となっております。
- (注6) 雑収入については、科研間接経費収入、学内駐車場収入の増、予算段階で貸付金回収金に区分していた学生奨学資金返還分を区分変更したこと等により、予算額に比して決算額が50百万円多額となっております。
- (注7) 引当金取崩については、法人措置教職員の退職手当の支給に伴い、相当額について引当金を取り崩したことにより、予算額に比して決算額が37百万円多額となっております。
- (注8) 貸付回収金については、予算段階で区分していた奨学資金返還分を雑収入に区分変更したことにより、予算額に比して決算額が17百万円少額となっております。
- (注9) 前中期目標期間繰越積立金取崩については、退職手当の支給に伴い、相当額を取り崩したことにより、予算額に比して決算額が78百万円多額となっております。
- (注10) 業務費については、欠員の不補充、退職手当支給が当初予定より少額であったことに伴う人件費の減少、水道光熱費の単価減、予算段階では貸付金に区分していた学生奨学資金貸与分を教育研究経費に区分変更したこと等により予算額に比して379百万円少額となっております。
- (注11) 施設整備費補助金については、(注2)及び(注4)と同様の理由により、予算額に比して決算額が70百万円多額となっております。
- (注12) 補助金等については、(注3)と同様の理由により、予算額に比して決算額が74百万円多額となっております。
- (注13) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、主として産学連携等研究経費において支出額が減少したことにより、予算額に比して決算額が107百万円少額となっております。
- (注14) 貸付金については、予算段階で区分していた学生奨学資金貸与分を業務費に区分変更したことにより、予算額に比して決算額が64百万円少額となっております。
- (注15) 長期借入金償還金については、借入利率の見直しによる利息支出の減少のため、予算額に比して決算額が11百万円少額となっております。